

資料 2 基礎調査結果抜粋

目標 1 施設入所者の地域生活への移行

①障害者支援施設や病院に入所・入院している人のうち、

「**22.6% (7人/31人)**」の人が退所・退院し地域で生活したいと答えています。

【分母】：障害者向けの福祉施設・病院（入院生活）をしている人の**全体数=31人**

（アンケート結果報告書 問 5 15 ページ）

項目	件数	比率
自宅・実家	432	77.8%
自宅・実家以外のアパートなど	37	6.7%
グループホーム(支援、見守りがある少人数の共同生活の場)	31	5.6%
障害者向けの福祉施設	21	3.8%
高齢者向けの介護施設	11	2.0%
病院(入院生活)	10	1.8%
その他	5	0.9%
無回答	8	1.4%
合計	555	100.0%

【分子】：問 5 現在の暮らしの場（障害者向けの福祉施設、病院）×問 6①で 1~4 を希望する人の人数=**7人**
 (うち入所者 2 人・入院者 5 人)

(地域で生活したい=1 自宅・実家で、家族等と暮らしたい 2 福祉サービスを利用して暮らしたい 3 アパートやマンションで暮らしたい 4 グループホームのようなところで、支援を受けながら暮らしたい)

②今後、施設で暮らしたいと考えている人の割合「**2.9% (15人/515人)**」(既に施設に入所しているが他施設への入所を希望する人を除く)

【分母】：障害者向け福祉施設、高齢者向け介護施設入所者を除いた人数=**515人**

(アンケート結果報告書 問 5 15 ページ)

上段:件数 下段:比率

	自宅・実家	自宅・実家 以外の アパート など	グループ ホーム(支 援、見守り がある少人数 の共同生活 の場)	障害者向け の福祉施設	高齢者向け の介護施設	病院 (入院生活)	その他	無回答	回答者数
全体	432 77.8%	37 6.7%	31 5.6%	21 3.8%	11 2.0%	10 1.8%	5 0.9%	8 1.4%	555 100.0%
障害 種別	身体障害	186 81.2%	17 7.4%	4 1.7%	11 4.8%	5 2.2%	3 1.3%	3 1.3%	229 100.0%
	知的障害	168 75.0%	9 4.0%	25 11.2%	17 7.6%	1 0.4%	2 0.9%	2 0.9%	224 100.0%
	精神障害	108 78.3%	14 10.1%	7 5.1%	0 0.0%	2 1.4%	6 4.3%	1 0.7%	138 100.0%
	指定難病・小児 慢性特定疾病	16 80.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	20 100.0%
	高次脳機能障害	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
	発達障害	31 93.9%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%

資料 2 基礎調査結果抜粋

【分子】：現在、施設等以外で暮らしている人で5～6を希望している人数=15人

(アンケート結果報告書 問6① 23ページ)

(5家族等の世話にならず、施設に入所して暮らしたい6親子で入所・入居できる施設で暮らしたい)

目標3 地域生活支援の充実

③父母・祖父母・兄弟姉妹と暮らしている人のうち、「**18.6% (62人/334人)**」の人が(自宅・実家以外の)アパートやグループホームでの生活を希望しています。

【分母】：父母・祖父母・兄弟姉妹と暮らしている人の全体数=334人(実人数)

(アンケート結果報告書 問5② 16ページ)

項目	件数	比率
父	247	44.5%
母	300	54.1%
兄弟姉妹	178	32.1%
祖父母	28	5.0%
配偶者(夫や妻、パートナー)	93	16.8%
子ども	69	12.4%
その他の親族	13	2.3%
親族以外(友人、支援者など)	8	1.4%
同居者はいない(ひとり暮らし)	62	11.2%
無回答	24	4.3%
回答者数	555	

【分子】：問5②自宅での同居者(父母、兄弟姉妹、祖父母)×問6①希望する暮らし方で3～4を希望する人数=62人

(アンケート結果報告書 問6① 23ページ)

アパートやグループホームでの生活=3アパートやマンションで暮らしたい(自宅・実家以外)4グループホームのようなところで、支援を受けながら暮らしたい

資料 2 基礎調査結果抜粋

④障害のある人が、実家や施設を出て、アパートやグループホームなどで暮らし始めるためには「支援をしてくれる人が身近にいること (61.4%) (341 人/555 人)」「周囲の人が、障害のある人に対して理解があること (55.3%) (307 人/555 人)」「発作や急な体調悪化など、緊急時に必ず対応してもらえること (49.9%) (277 人/555 人)」が必要と感じています。

項目	件数	比率
アパートやグループホームでの生活の体験や訓練ができること	191	34.4%
支援してくれる人が身近にいること	341	61.4%
周囲の人が、障害のある人に対して理解があること	307	55.3%
日中、仕事や様々な活動ができる通いの場があること	221	39.8%
食事を一緒につくったり、食べたりする場所があること	188	33.9%
夜間や休日、不安になった時に相談したり、おしゃべりできる場があること	209	37.7%
発作や急な体調悪化など、緊急時に必ず対応してもらえること	277	49.9%
体調や状態が悪い時など、泊まって静養できる場所があること	184	33.2%
その他	18	3.2%
わからない	47	8.5%
無回答	52	9.4%
回答者数	555	

(アンケート結果報告書 問 7 25 ページ)

目標 4 福祉施設から一般就労への移行

⑤現在働いている障害のある人の割合は「30.7% (132 人/430 人)」

(アンケート結果報告書 問 11 38 ページ)

項目	件数	比率
収入のある仕事をしている	132	30.7%
ボランティア、社会貢献など収入を得ない仕事をしている	1	0.2%
福祉事業所(生活訓練・生活介護など)に通っている	85	19.8%
大学・専門学校・職業訓練校などに通っている	3	0.7%
趣味、文化・スポーツ活動に参加している	8	1.9%
医療機関に通って治療やリハビリを受けている	39	9.1%
その他	31	7.2%
静養している(特になにもしていない)	94	21.9%
無回答	37	8.6%
回答者数	430	100.0%

資料 2 基礎調査結果抜粋

働いている人のうち一般就労している人は「76.5% (101人/132人)」

障害者就労支援事業所等に通所して働いている人は「15.9% (21人/132人)」

(アンケート結果報告書 問 11① 39 ページ)

項目	件数	比率
正社員・正職員(一般雇用)	20	15.2%
正社員・正職員(障害者雇用)	12	9.1%
契約社員・派遣社員・臨時職員(一般雇用)	5	3.8%
契約社員・派遣社員・臨時職員(障害者雇用)	8	6.1%
パート・アルバイト(一般雇用)	20	15.2%
パート・アルバイト(障害者雇用)	30	22.7%
福祉的就労(就労継続支援A型・B型事業所、就労移行支援事業所)	21	15.9%
自営業・在宅就労・家業の手伝い	6	4.5%
その他	5	3.8%
無回答	5	3.8%
回答者数	132	100.0%

障害者就労支援事業所に通所して働いている人のうち「14.3% (3人/21人)」の人は一般就労を希望している。

(アンケート結果報告書 問 11① 30 ページ×問 12 で 1、2、6 を選んだ人)

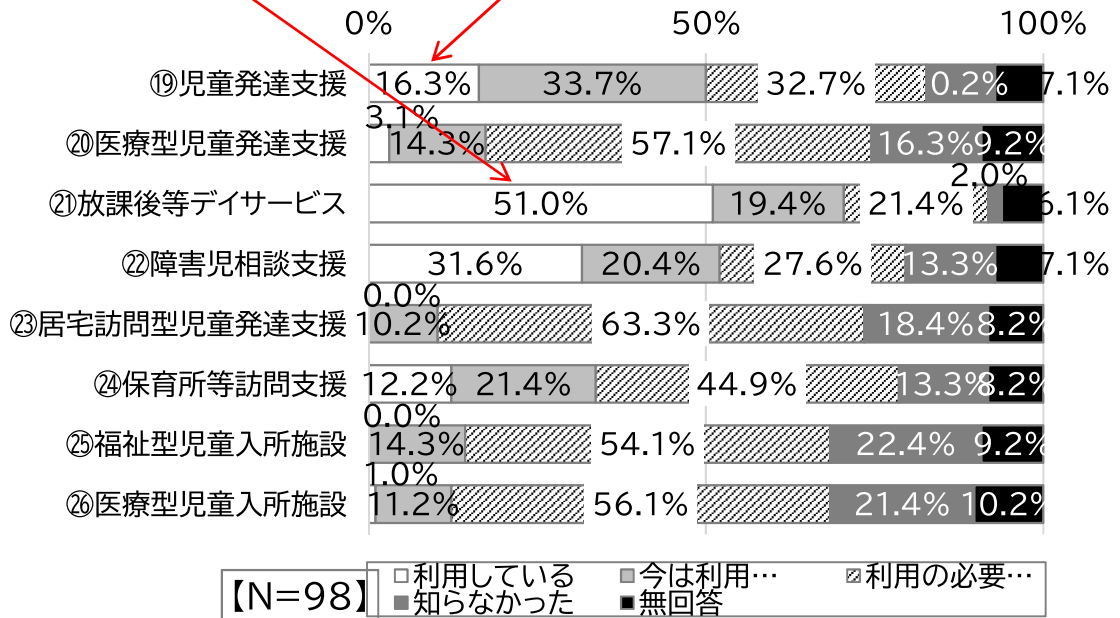
(1 企業などで、正社員・正職員として働く 2 企業などで、パート・アルバイトとして働く 6 自宅などで仕事をする (農業・自営業・在宅就労・家業の手伝いなど))

資料 2 基礎調査結果抜粋

目標 5 障害児支援の提供体制の整備等

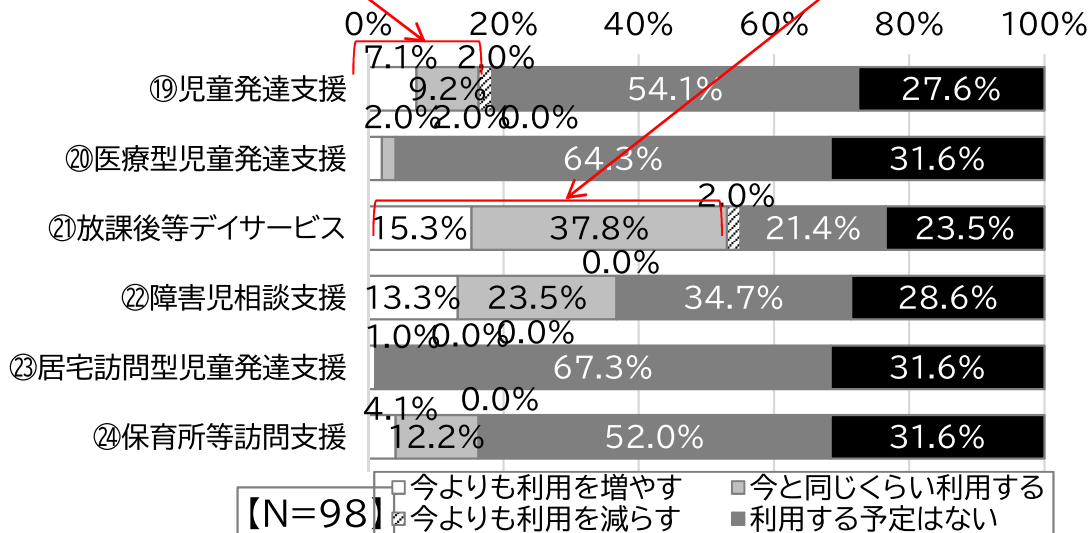
⑥ 18歳未満の人で、現在、児童発達支援を利用している人は「**16.3% (16人/98人)**」、放課後等デイサービスを利用している人は「**51.0% (50人/98人)**」

(アンケート結果報告書 問 26⑱⑲) (1) 現在の利用状況 70 ページ)



また、児童発達支援は「**16.3% (16人/98人)**」の人が、放課後等デイサービスは「**53.1% (52人/98人)**」の人が、今よりも利用を増やしたい、今後も今と同じくらい利用したいと考えています。

(アンケート結果報告書 問 26⑱⑲) (3) 今後3年以内の利用予定 71 ページ)

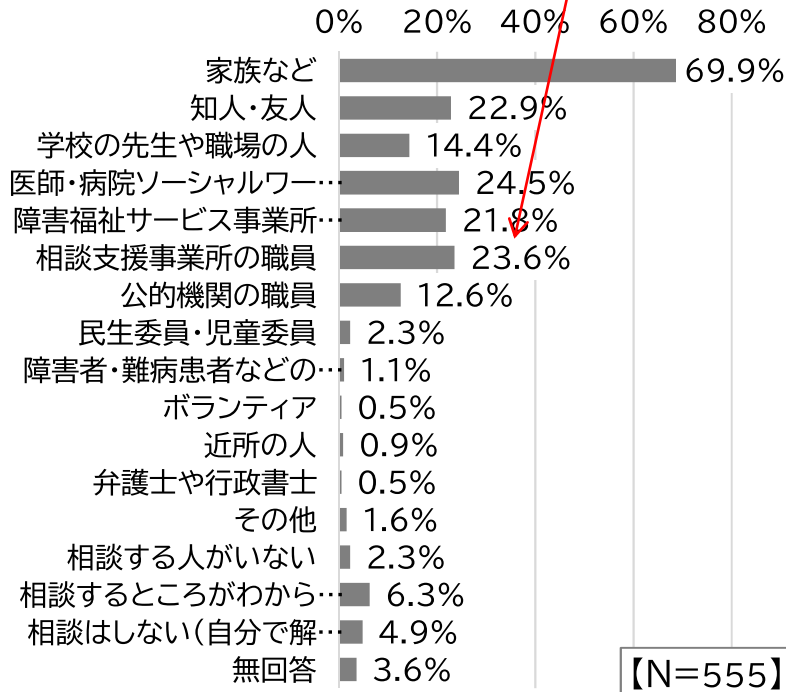


資料 2 基礎調査結果抜粋

目標 6 相談支援体制の充実・強化等

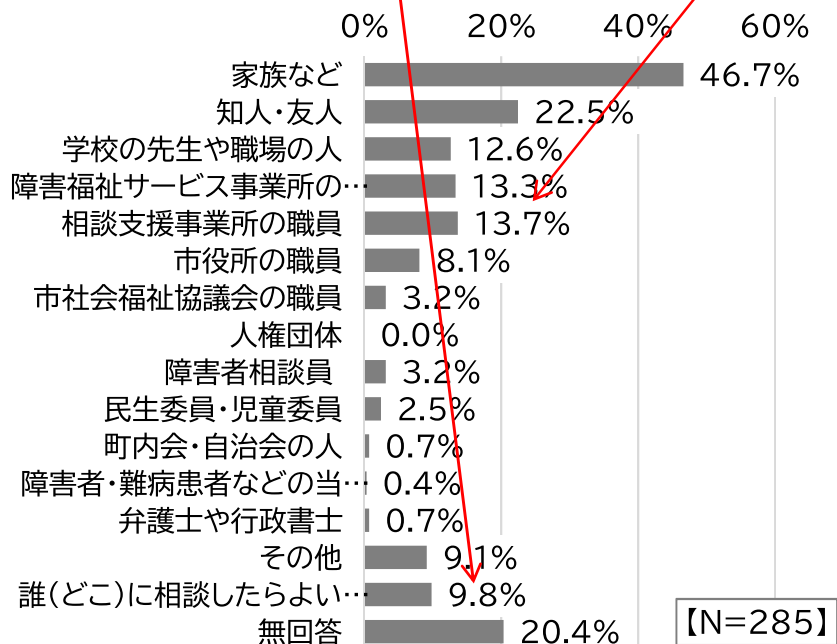
⑦生活の中で悩んだり、困ったりしたことがあった場合、「**23.6% (131人/555人)**」の方が相談支援事業所の職員に相談しています。

(アンケート結果報告書 問 21 59 ページ)



また、障害があることで、差別や嫌な思いをしたことがあった場合、「**13.7% (39人/285人)**」の方が相談支援事業所に相談しています。一方、「**9.8% (28人/285人)**」の方が誰(どこ)に相談したらいいかわからないと感じています。

(アンケート結果報告書 問 19③ 55 ページ)



資料 2 基礎調査結果抜粋

⑧障害のある人が、地域で自立した生活を送るためには「相談窓口や情報提供の充実（「50.5%」）（280人／555人）」「自分と家族の高齢化に対応した支援（「49.9%」）（277人／555人）」「外出に必要な移動支援の充実（「32.4%」）（180人／555人）」が必要と感じています。

（アンケート結果報告書 問 31 80 ページ）

